

平成30年度

新庄市の財務書類
(統一的な基準)

新庄市

目次

統一的な基準による地方公会計制度について	1
統一的な基準による財務書類	2
新庄市の貸借対照表	4
新庄市の行政コスト計算書	6
新庄市の純資産変動計算書	8
新庄市の資金収支計算書	9
財務書類から見えてくる市の財政状況	10
一般会計等財務書類	13
注記	17
附属明細書	23
全体財務書類	33
注記	37
附属明細書	42
連結財務書類	55
注記	59
附属明細書	64

- ・ 財務書類の作成基準日：平成31年3月31日
（ただし、出納整理期間における現金の受払は、基準日までに終了したものとして処理しています。）
- ・ 端数処理：表示単位未満を四捨五入、表示単位未満に端数が生じているものは「0」と表示しています。そのため、下位項目との合計や差額が一致しない場合があります。

統一的な基準による地方公会計制度について

これまでの公会計

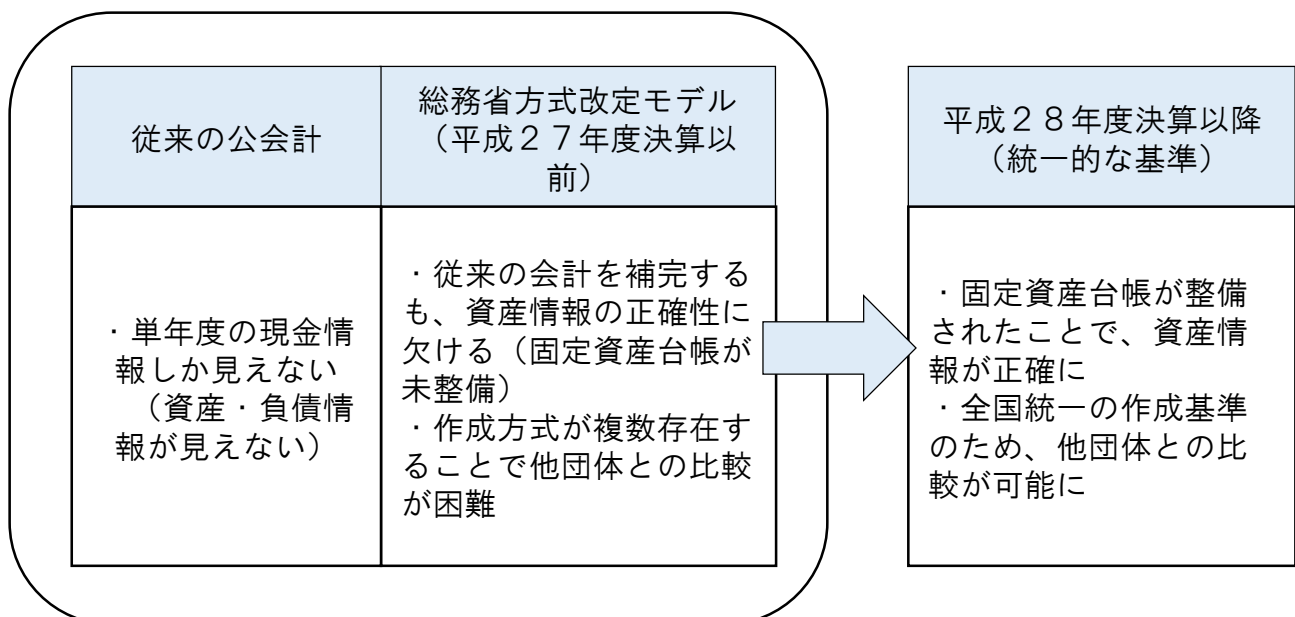
「公会計」とは、国や地方公共団体で行われている会計のことです。予算の適正かつ確実な執行に資するよう、一会計年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、現金主義・単式簿記が採用されています。しかしながら、現金主義・単式簿記による予算・決算制度は、発生主義・複式簿記を採用した企業会計と比べ、資産、負債といったストック情報や減価償却費、引当金といったコスト情報が不足しています。その不足を補うため、発生主義の概念を取り入れた財務書類を、総務省が示す「総務省方式改訂モデル」により作成してきました。

「総務省方式改訂モデル」は既存の「地方財政状況調査（決算統計）」を活用した簡便な作成方法であり、固定資産に係る資産・負債の情報が不十分である点や、総務省が示す財務書類の作成方式は「総務省方式改訂モデル」の他にも複数あり、他団体との比較が十分に出来ない点等の問題点がありました。

これからの公会計（統一基準）

総務省は平成27年1月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、平成29年度までに当該基準により財務書類を作成することを全ての地方公共団体に要請しました。このことにより、全ての地方公共団体で統一基準により財務書類を作成することになり、他団体との比較可能性が確保されるほか、資産・負債情報も正確に整備されることとなりました。

この統一的な基準による新しい財務書類から得られる情報を活用し、より安定した財政運営に努め、また、市民の皆様に、市の財政情報をよりわかりやすく提供していきます。



統一的な基準による財務書類

財務書類とは

「財務書類」は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表から構成され、資産や負債の状況、コストやその財源の状況などの財務状況を企業会計の考え方（発生主義・複式簿記）を用いて作成する書類です。

「発生主義」とは

実際の現金の収支がなくても、経済的事実の発生に着目して費用や収益を計上する会計基準のことです。一方で、実際の現金の収支の発生時点で費用や収益を計上する会計基準を「現金主義」といい、行政の会計基準として従来から用いられています。

財務書類4表とは

貸借対照表（BS：Balance Sheet）

- ・市の保有する全ての資産や負債の現在高を表したもので、基準日（年度末）時点における資産・負債・純資産の残高及び内訳がわかります。

行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）

- ・一会計年度中の費用（減価償却費など、現金収支を伴わないものを含む）と収益の取引高を表したもので、市の行政サービスにいくらコストがかかり、行政サービスに伴う収入（使用料、手数料など）がいくらかがわかります。

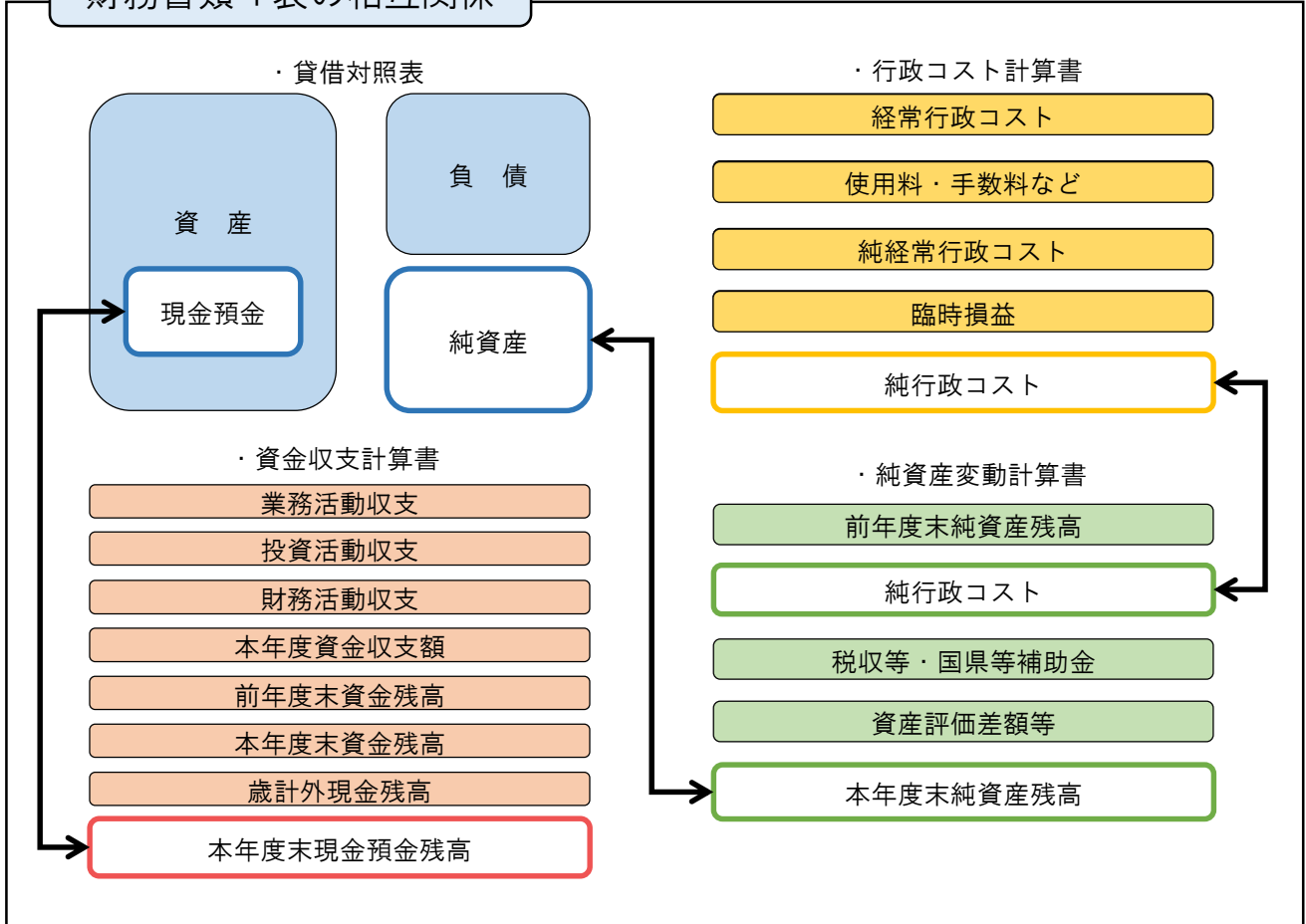
純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

- ・一会計年度中の純資産（及び内部構成）の変動を表したもので、純資産が変動した要因がわかります。

資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

- ・一会計年度中の現金の収入・支出をその性質により3つの区分（業務・投資・財務）で表したもので、現金の動きがわかります。

財務書類4表の相互関係



対象となる会計の範囲

財務書類は、「一般会計等財務書類」、「一般会計等財務書類」に公営事業及び公営企業の特別会計を加えた「全体財務書類」、「全体財務書類」に一部事務組合や第3セクター等を加えた「連結財務書類」の3つがあります。

	一般会計等	
	一般会計等	一般会計
連結	全体	国民健康保険事業特別会計、交通災害共済事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計
		最上広域市町村圏事務組合、山形県市町村職員退職手当組合、山形県後期高齢者医療広域連合、山形県消防補償等組合 山形県自治会館管理組合、新庄市土地開発公社、一般財団法人新庄市体育協会、株式会社新庄卸売流通センター

新庄市の貸借対照表

平成30年度の一般会計の貸借対照表について見てみましょう

一般会計について、市が所有する資産は592億3千万円です。

資産形成の財源として、将来返済する地方債などの負債が171億9千万円、これまでの世代が負担した純資産が420億4千万円です。

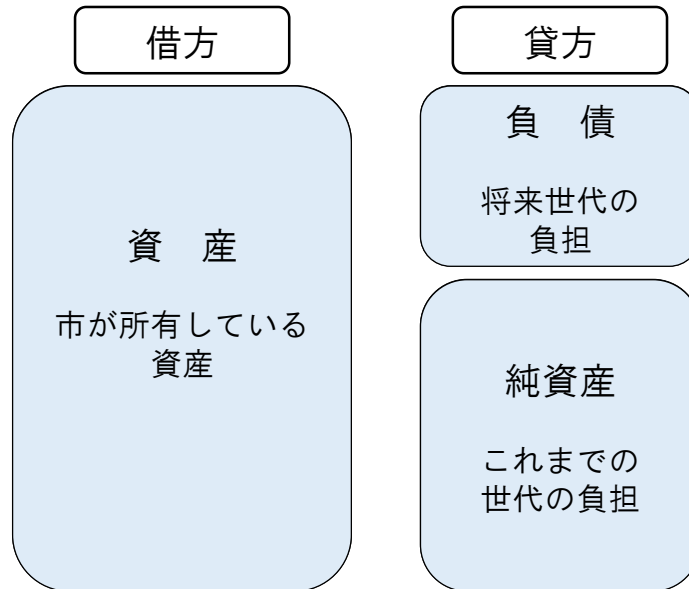
一般会計等貸借対照表
(平成31年3月31日現在) (単位：百万円)

資産 59,233 (△271)		負債 17,189(△344)	
固定資産 55,845(△629)		固定負債 15,527(△368)	
<ul style="list-style-type: none"> 庁舎、市営住宅、学校、保育園など、市が事業を行うための資産 道路、橋梁、河川、公園など市民の社会生活の基盤となる資産 公営企業、関連団体への出資金など 歳入の収入未済額のうち、1年を経過したもの 歳入の収入未済額のうち、回収不可能見込み額 現金預金及び1年以内に現金化が可能な資産 歳入の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの 販売用土地（中核工業団地）など 	<ul style="list-style-type: none"> ○有形固定資産 49,650(△785) <ul style="list-style-type: none"> ● 事業用資産 20,480(△122) ● インフラ資産 27,864(△771) <ul style="list-style-type: none"> ・ 物品 1,306(+108) ○無形固定資産 4(△4) ○投資その他の資産 6,191(+160) <ul style="list-style-type: none"> ● 投資及び出資金 4,042(△8) ・ 投資損失引当金 - (+14) ● 長期延滞債権 166(+4) ・ 長期貸付金 404(△40) ・ 基金 1,601(+186) ● 徴収不能引当金 △22(+4) 	<ul style="list-style-type: none"> ○地方債13,035(△350) ○退職手当引当2,347(△83) ○その他 145(+65) 	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 流動資産 3,388(+358) <ul style="list-style-type: none"> ○現金預金 1,122(+321) ● 未収金 71(+6) ○短期貸付金 42(-) ○基金 2,104(+36) ● 棚卸資産 58(△7) ○徴収不能引当金 △9(+2) 	<ul style="list-style-type: none"> 流動負債 1,662(+24) <ul style="list-style-type: none"> ○1年以内償還予定地方債 1,324(+8) ○賞与等引当金 155(+5) ○預り金 113(+3) ○その他 70(+8) 純資産 42,044(+73) <ul style="list-style-type: none"> ○固定資産等形成分 57,991(△592) ○余剰分 △15,947(+665) 	

※ () 内は対前年度増減額

貸借対照表の見方は？

基準時点（年度末）における市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示すものです。市が現在どれだけの資産を所有し、その資産がどのような財源により形成されたか、また、資産に対して将来世代の負担がどれだけあるかなどがわかります。なお、「資産＝負債＋純資産」となります。



左側（借方）が年度末において市が所有する資産を表し、右側（貸方）が資産を形成するためにどのような資金調達を行ったかを表します。また、負債は翌年度以降に支払う義務のある金額で、純資産はこれまで支払ってきた金額を表します。

負債の額が増加し、純資産が減少していくと不健全な財政状況となっていきます。負債の額が資産の額を上回り、純資産がマイナスの状態になると「債務超過」となります。

本市では資産が負債を大きく上回っていることから、健全な財政状況であると言えます。

ただし、資産全体の8割以上を有形固定資産が占めており、それらに係る減価償却費や維持管理経費などが経常費用として発生してくることに留意する必要があります。

また、貸借対照表の計上項目の内訳については、附属明細書の23ページ～29ページをご覧ください。

市民一人当たりの資産額＝167万円（対前年度+1万8千円）

資産額59,233百万円÷住民基本台帳人口35,465人（平成31年3月31日時点）

新庄市の行政コスト計算書

平成30年度の一般会計の行政コスト計算書について見てみましょう

平成30年度の会計期間中（平成30年4月1日から平成31年3月31日）の経常的な行政サービスにかかった経常費用（経常行政コスト）は150億円で、経常収益（使用料・手数料等の行政サービスの利用者負担額）を差し引いた純経常行政コストは144億8千万円です。

また、資産の売却などに係る臨時的な損益を加味した純行政コストは145億円です。

一般会計等行政コスト計算書
自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日（単位：百万円）

経常費用 14,998(△887)		
○業務費用 7,990(△308)		
・人件費 2,384(△25)		
職員給与費 1,883(△35)		
賞与等引当金繰入額 155(+5)		翌年度6月に支給する期末勤勉手当見込額
退職手当引当金繰入額 -(-)		当該年度に繰り入れた退職手当引当金
その他 346(+5)		消耗品費、光熱水費、委託料、使用料など
・物件費等 5,381(△136)		公共施設等の修繕費など
物件費 3,379(△178)		固定資産について、取得価額を法定耐用年数で除した額を費用として計上したもの
維持補修費 233(+61)		
減価償却費 1,769(△19)		
・その他の業務費用 225(△147)		市債償還額のうち利子分
支払利息 125(△19)		
徴収不能引当金繰入額 31(△6)		当該年度に繰り入れた徴収不能引当金
その他 69(△122)		
○移転費用 7,008(△579)		
・補助金等 3,140(△541)		補助金、助成金、負担金
・社会保障給付 2,520(+7)		扶助費（障害者自立支援給付費、生活保護費など）
・他会計への繰出金 1,346(△46)		特別会計への繰出金
・その他 2(+1)		
経常収益 521(△7)		
○使用料及び手数料 236(+2)		施設使用料などの利用者負担
○その他 285(△9)		財産貸付収入、雑収入など
純経常行政コスト 14,477(△880)		
○臨時損失 54(+54)		災害復旧費や資産除売却損など臨時的に発生する経費
・災害復旧事業費 33(+33)		
・資産売却損 0(+0)		
・その他 21(+21)		
○臨時利益 34(△40)		資産の売却による収入が固定資産台帳価額を上回る場合の差額など
・資産売却益 34(△40)		
純行政コスト 14,497(△787)		

※（ ）内は対前年度増減額

行政コスト計算書の見方は？

行政コスト計算書は福祉や消防、教育などの行政サービスを行うために必要な費用（コスト）の一覧表で、道路や公共施設などの整備や基金への積立など資産の形成にかかる経費を除いた、会計期間中の行政サービスに使った費用・収益の取引高を明らかにすることを目的としたものです。この表により、コストの状況や行政サービスの対価として得られた収入の状況などがわかります。

前頁を見ると、新庄市の場合、「補助金等」に多くのコストがかかっていることがわかります。これは、ごみ処理や常備消防などを一部事務組合（最上広域市町村圏事務組合等）で行っていることから、一部事務組合への負担金が多額となっているためです。

また、近年は子育て支援や障害者福祉、生活保護に係る経費が増加し続けていることから「社会保障給付」に係るコストの割合が大きくなってきています。

なお、行政コスト計算書を見る際の留意点として、引当金繰入額や減価償却費といった現金支出を伴わないコストが計上されている点や、税金や地方交付税等がサービス対価の経常収益とみなされず計上されていない点があります。

社会保障給付が増加し続けているにもかかわらず、その大きな財源となる国県支出金が経常収益として計上されていないため、純行政コストを増大させる要因となっています。

また、行政コスト計算書の計上項目の内、「補助金等」の内訳については、附属明細書の30ページをご覧ください。

減価償却費とは

建物など固定資産は時間の経過とともに価値が減少していくことから、会計上も同様に一定期間にわたり価値を減少させます。このことを「減価償却」といい、当該年度に減少させた分をコストとして計上したものが「減価償却費」です。

市民一人当たりの経常費用（経常行政コスト）

＝42万3千円（対前年度△1万8千円）

経常費用14,998百万円÷住民基本台帳人口35,465人

市民一人当たりの純行政コスト

＝40万9千円（対前年度△1万5千円）

純行政コスト14,497百万円÷住民基本台帳人口35,465人

住民基本台帳人口は平成31年3月31日時点

新庄市の純資産変動計算書

平成30年度の一般会計の純資産変動計算書について見てみましょう

平成30年度の純行政コスト145億円に対して、財源となる税収等や国県等補助金などは145億3千万円ですので、本年度差額は3千万円です。

この本年度差額などにより、平成30年度の純資産は平成29年度末の純資産より7千万円増加し、420億4千万円となりました。

一般会計等純資産変動計算書	
自 平成30年4月1日	
至 平成31年3月31日 (単位：百万円)	
前年度末純資産残高41,971(△313)	行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致
○純行政コスト △14,497(+787)	市税、税交付金、地方交付税、地方譲与税など
○財源 14,533(△403)	国・県支出金
・ 税収等 11,113(△1)	
・ 国県等補助金 3,420(△402)	
本年度差額 36(+384)	有形固定資産等（有形固定資産、無形固定資産）及び貸付金・基金等（投資その他の資産、流動資産のうち短期貸付金及び基金）の増減額をそれぞれ計上する。
○固定資産等の変動（内部変動）	有価証券等の評価差額
・ 有形固定資産等の増加	
・ 有形固定資産等の減少	
・ 貸付金・基金等の増加	
・ 貸付金・基金等の減少	
○資産評価差額 0(-)	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
○無償所管換等 37(+2)	
○その他 -(-)	
本年度純資産変動額 73(+386)	貸借対照表の「純資産」と一致
本年度末純資産残高42,044(+73)	

※ () 内は対前年度増減額

純資産変動計算書の見方は？

「純資産」とは、道路や公共施設などの資産（貸借対照表の借方）の取得のために、これまでの世代が既に負担したものです。この表は貸借対照表の「純資産」が、会計期間中にかかった純行政コストや税収等の収入、そして固定資産などの増減により、1年間にどのように変動したかを表しています。

「本年度差額」はプラスかマイナスか

平成30年度は「本年度差額」がプラスになっています。これは、当年度の行政サービスにかかったコストを当年度の財源（税収等及び国県等補助金）でまかなうことができたということであり、将来世代へ負担を先送りすることなく行政サービスを行えたといえます。

新庄市の資金収支計算書

平成30年度の一般会計の資金収支計算書について見てみましょう

業務活動収支が15億1千万円、投資活動収支が△7億8千万円、財務活動収支が△4億1千万円となり、合計して、本年度収支は3億2千万円となりました。平成29年度末の資金残高6億9千万円に本年度収支を合わせると、平成30年度末資金残高は10億1千万円となりました。

一般会計等資金収支計算書 自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日 (単位：百万円)		
業務活動収支 1,514(+385)	○業務支出 13,192(△854) ・業務費用支出 6,184(△274) ・移転費用支出 7,008(△580)	投資活動及び財務活動以外の業務の提供に関する活動に係る収支 人件費、物件費等、市債の支払い利息など 事業実施等に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育て・障害・生活保護などの扶助費、他会計への繰出金
○業務収入 14,730(△445) ・税込等収入 11,090(+8) ・国県等補助金収入 3,226(△413) ・使用料及び手数料収入 236(+2) ・その他の収入 178(△42)	○臨時支出 33(+33) ・災害復旧事業費支出 33(+33)	投資活動収入以外の国・県支出金 建物等の建設や用地取得、出資など資産形成に係る支出、基金の積立・取崩しなどに伴う資金の収支
○臨時収入 9(+9)		公共施設等の整備に係る国・県支出金
投資活動収支 △785(△137)	○投資活動支出 2,101(+349) ・公共施設等整備費支出 801(△62) ・基金積立金支出 323(△46) ・投資及び出資金支出 27(+2) ・貸付金支出 950(+455)	資金収支計算書の見方は？ 一会計期間における現金の収支の状況を、業務活動（投資活動及び財務活動以外の業務）、投資活動（公共施設等整備）、財務活動（地方債発行・償還等）の区分別に示したものです。どのような活動に資金を必要とし、その資金をどのように賄ったかを示しています。 実際の現金の動きを示すので、市の決算書に近い財務書類と言えます。
○投資活動収入 1,316(+212) ・国県等補助金収入 185(+1) ・基金取崩収入 100(△194) ・貸付金元金回収収入 990(+455) ・資産売却収入 41(△50)		市債発行額や市債の元金償還金等に係る資金の収支 リース債務の支払い
財務活動収支 △411(△155)	○財務活動支出 1,385(+75) ・地方債償還支出 1,316(+76) ・その他の支出 69(△1)	各資金収支の合計
○財務活動収入 974(△80) ・地方債発行収入 974(△80) ・その他の収入 -(-)		形式収支（翌年度への繰越金）
本年度資金収支額 318(+93)		歳計外現金（一時的に預かる保証金等公金でないもの）の残高の動き
○前年度末資金残高 691(+225)		貸借対照表の流動資産中「現金預金」と一致
本年度末資金残高 1,009(+318)		
○前年度末歳計外現金残高 110(+14)		
○本年度歳計外現金増減額 3(△11)		
○本年度末歳計外現金残高 113(+3)		
本年度末現金預金残高 1,122(+321)		

※ () 内は対前年度増減額

財務書類から見えてくる市の財政状況

ここでは、平成30年度財務書類の数値を用いた様々な財政指標により市の財政状況を分析します。

※比率の算定方法及び類似団体平均数値は、国の「統一的な基準による財務書類に関する調査」による

財政の持続可能性（健全性）

持続可能性は（健全性）は、財政に持続可能性があるか（借金などの負債と収支のバランスはとれているか）という、財政運営に関する本質的な視点です。財務書類においては発生主義により、引当金や未払金など全ての負債を捉えることができます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）
（H29類似団体平均値2億2,380万円）

H30指標：10億7,691万円

H29指標：6億9,999万円

地方債などの元利償還金を除いた支出と、地方債発行（借入）などの借金による収入を除いた収入のバランスを見る指標です。収支がプラスの場合は、借金に頼らない事業実施が行われていることを示しています。

算定式：資金収支計算書上の業務活動収支※1＋投資活動収支※2

※1 支払利息支出を除く、※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

分析：平成30年度の基礎的財政収支は10億7,691万円（対前年度＋3億7,692万円）と黒字であり、収支は健全であると言えます。

国営土地改良事業負担や日新中学校大規模改修工事の減少により投資活動収支の赤字が減少し、臨時福祉給付金事業や除排雪経費が減少したことにより業務活動収支が増加し、基礎的財政収支は増加しました。

類似団体平均と比較して良好な数値となっていますが、他の多くの地方公共団体と同様に、収入の約6割を地方交付税や国県補助金などの依存財源が占めているため国県の影響を受けやすい財政状況です。また、今後は明倫学園建設事業などの大規模事業や老朽化した市有施設等の改修事業が続きますが、良好な数値を保てるよう引き続き行政コストの削減に努めます。

債務償還可能年数
（H29類似団体平均値 - ）

H30指標：9.2年

H29指標：11.8年

借入金残高等の実質的な債務に対し、各年度の償還可能財源（資金収支計算書等の数値をもとに算出）を返済に充てた場合、どの程度の年数で償還可能かを示しています。債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いと言えます。

算定式：実質債務（将来負担額※1－充当可能基金残高）÷償還財源（業務収入等※2－業務支出※3）

※1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定方法による。

※2 業務収入は、資金収支計算書における業務収入（地方税、地方交付税等）による。また、業務収入等は、「業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額」とする。

※3 業務支出は、資金収支計算書における業務支出（人件費、物件費、補助金等）による。

分析：平成30年度の債務償還可能年数は9.2年（対前年度△2.6年）となっています。平成5年度からの国営土地改良事業負担の支払いが平成29年度で終了したことや、ふるさと納税の増額により大幅に減少されました。

世代間公平性

道路や学校などの公共施設は、将来世代に引き継がれ、長期間利用され続けるものです。世代間の負担の公平性の観点に基づき、指標の動きに注視していきますが、一方で、財政の健全性という観点では、交付税措置のない市債の発行は必要最小限にとどめるべきでもありますので、他団体と比較しながら適切な負担割合となるよう検討していきます。

<p style="text-align: center;">純資産比率 (H29類似団体平均値 71.4%)</p>	H30指標： 71.0%
	H29指標： 70.5%

この比率が高いほど、これまでの世代の負担によって資産を取得してきたことを意味します。

純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能な資源を費消して便益を得た一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産が増加すれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことになります。

算定式：純資産※÷資産合計
※貸借対照表の純資産及び資産合計

分析：平成30年度の比率は71.0%（対前年度+0.5%）となり、類似団体平均と同程度の率となっています。

将来世代の負担に比べ、これまでの世代による負担が多くなっていることがわかりますが、今後、将来世代に過大な負担を残すことのないよう、引き続き行政コストの削減、計画的な施設更新に努めます。

<p style="text-align: center;">将来世代負担比率 (H29類似団体平均値 18.6%)</p>	H30指標： 14.7%
	H29指標： 15.3%

社会資本等について、将来の償還等が必要な地方債（市債）等により形成されている割合です。社会資本等形成に係る将来世代の地方債負担の比重を把握することができます。

算定式：地方債残高※÷有形・無形固定資産合計
※附属明細書「地方債（借入先別）」。資本形成に充当されない臨時財政対策債、減税補填債等は除く。

分析：平成30年度の比率は14.7%（対前年度△0.6%）です。

これまで、建設事業を行う際には、交付税措置のない市債の発行を必要最小限に抑制してきたことで、類似団体平均値より低い率となっています。今後は、明倫学園建設事業や老朽化した市有施設の更新事業など多額の市債発行を伴う大規模事業が続きますが、引き続き、市債残高の圧縮と、将来世代の負担が過大にならないような計画的な市債発行を行っていきます。

資産形成度

資産形成度とは、「将来の世代に残る資産はどの程度あるか」という観点に基づく指標です。

有形固定資産減価償却率 (H29類似団体平均値59.5%)	H30指標：57.7% H29指標：56.1%
---	----------------------------

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。数値が高いほど老朽化が進んでいることを示しています。

算定式：減価償却累計額※1 ÷ (有形固定資産合計※2 - 土地等の非償却資産※3 + 減価償却累計額)

※1 貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各減価償却累計額の合計

※2 貸借対照表の有形固定資産 ※3 貸借対照表の土地、立木竹、建設仮勘定及び物品の合計

分析：平成30年度の比率は57.7%（対前年度+1.6%）で、類似団体平均と同程度の率となっています。公共施設等の老朽化対策は当市においても大きな課題となっていますが、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の最適な配置・長寿命化を推進していくことで、公共施設等の適正管理に努めます。

内訳	主な資産	取得価額	減価償却累計額	期末簿価	構成比	減価償却率
生活 インフラ	道路、橋りょう、公営住宅、公園など	557億2,958万円	307億5,320万円	249億7,637万円	65.7%	55.2%
教育	学校、市民文化会館、市民プラザ、図書館、市民体育館など	237億6,329万円	143億3,388万円	94億2,940万円	28.0%	60.3%
福祉	保育所、放課後児童クラブなど	5億5,284万円	3億4,158万円	2億1,127万円	0.6%	61.8%
環境衛生	斎場、保健センター、公衆便所など	8億3,155万円	5億723万円	3億2,432万円	1.0%	61.0%
産業振興	エコロジーガーデンなど	8億9,075万円	6億509万円	2億8,567万円	1.1%	67.9%
消防	防災行政無線、積載車、消火栓、防火貯水槽など	15億4,588万円	13億5,337万円	1億9,251万円	1.8%	87.5%
総務	市庁舎、普通財産など	15億42万円	10億3,986万円	4億6,056万円	1.8%	63.9%
合計		848億1,431万円	489億3,421万円	358億8,010万円	100%	57.7%

歳入額対資産比率 (H29類似団体平均値4.1年)	H30指標：3.3年 H29指標：3.3年
-------------------------------------	--------------------------

当該年度の歳入総額に対する資産の比率です。これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、他団体と比較することで市の資産形成の度合いを測ることができます。

算定式：資産合計 ÷ 歳入総額※

※資金収支計算書の収入、前年度末資金残高の合計

分析：平成30年度の比率は3.3年（対前年度±0）です。類似団体平均を少し下回る率となっていますが、ごみ処理や常備消防などを一部事務組合で行っていることから、それらに係る多額の資産について一般会計等では資産計上されていないためです。

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,845,146	固定負債	15,527,630
有形固定資産	49,650,203	地方債	13,034,944
事業用資産	20,479,733	長期未払金	-
土地	7,263,222	退職手当引当金	2,347,571
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,508,662	その他	145,115
建物減価償却累計額	△ 18,735,374	流動負債	1,661,908
工作物	2,798,835	1年内償還予定地方債	1,323,686
工作物減価償却累計額	△ 1,566,717	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	154,722
航空機	-	預り金	113,477
航空機減価償却累計額	-	その他	70,023
その他	-	負債合計	17,189,538
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	211,104	固定資産等形成分	57,990,674
インフラ資産	27,864,602	余剰分(不足分)	△ 15,946,839
土地	4,942,045		
建物	75,098		
建物減価償却累計額	△ 74,851		
工作物	51,431,712		
工作物減価償却累計額	△ 28,557,271		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	47,869		
物品	2,287,869		
物品減価償却累計額	△ 982,001		
無形固定資産	3,681		
ソフトウェア	3,681		
その他	-		
投資その他の資産	6,191,262		
投資及び出資金	4,042,031		
有価証券	-		
出資金	462,878		
その他	3,579,153		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	166,459		
長期貸付金	403,718		
基金	1,600,917		
減債基金	15,831		
その他	1,585,086		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21,863		
流動資産	3,388,226		
現金預金	1,122,374		
未収金	71,384		
短期貸付金	42,142		
基金	2,103,385		
財政調整基金	2,102,819		
減債基金	566		
棚卸資産	58,107		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,166		
資産合計	59,233,372	純資産合計	42,043,834
		負債及び純資産合計	59,233,372

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	14,997,730
業務費用	7,990,230
人件費	2,384,029
職員給与費	1,883,108
賞与等引当金繰入額	154,722
退職手当引当金繰入額	-
その他	346,199
物件費等	5,381,053
物件費	3,378,306
維持補修費	233,162
減価償却費	1,769,436
その他	149
その他の業務費用	225,147
支払利息	125,198
徴収不能引当金繰入額	31,028
その他	68,921
移転費用	7,007,501
補助金等	3,139,356
社会保障給付	2,520,313
他会計への繰出金	1,345,677
その他	2,155
経常収益	521,179
使用料及び手数料	235,925
その他	285,254
純経常行政コスト	14,476,551
臨時損失	54,441
災害復旧事業費	33,155
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	21,286
臨時利益	34,099
資産売却益	34,099
その他	-
純行政コスト	14,496,893

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	41,971,278	58,583,083	△ 16,611,806	
純行政コスト(△)	△ 14,496,893		△ 14,496,893	
財源	14,532,830		14,532,830	
税収等	11,112,620		11,112,620	
国県等補助金	3,420,211		3,420,211	
本年度差額	35,937		35,937	
固定資産等の変動(内部変動)	△ 18,735,374	△ 629,030	629,030	
有形固定資産等の増加		1,055,616	△ 1,055,616	
有形固定資産等の減少		△ 1,881,032	1,881,032	
貸付金・基金等の増加		1,423,172	△ 1,423,172	
貸付金・基金等の減少		△ 1,226,785	1,226,785	
資産評価差額	△ 36	△ 36		
無償所管換等	36,656	36,656		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	72,557	△ 592,409	664,966	
本年度末純資産残高	42,043,834	57,990,674	△ 15,946,839	

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,191,623
業務費用支出	6,184,123
人件費支出	2,378,958
物件費等支出	3,620,669
支払利息支出	125,198
その他の支出	59,298
移転費用支出	7,007,501
補助金等支出	3,139,356
社会保障給付支出	2,520,313
他会計への繰出支出	1,345,677
その他の支出	2,155
業務収入	14,729,665
税金等収入	11,089,538
国県等補助金収入	3,226,451
使用料及び手数料収入	235,964
その他の収入	177,712
臨時支出	33,155
災害復旧事業費支出	33,155
その他の支出	-
臨時収入	9,219
業務活動収支	1,514,105
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,100,776
公共施設等整備費支出	801,345
基金積立金支出	322,860
投資及び出資金支出	27,066
貸付金支出	949,504
その他の支出	-
投資活動収入	1,316,027
国県等補助金収入	184,541
基金取崩収入	100,500
貸付金元金回収収入	989,846
資産売却収入	41,140
その他の収入	-
投資活動収支	△ 784,749
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,385,207
地方債償還支出	1,315,773
その他の支出	69,434
財務活動収入	973,876
地方債発行収入	973,876
その他の収入	-
財務活動収支	△ 411,331
本年度資金収支額	318,025
前年度末資金残高	690,872
本年度末資金残高	1,008,897
前年度末歳計外現金残高	110,062
本年度歳計外現金増減額	3,415
本年度末歳計外現金残高	113,477
本年度末現金預金残高	1,122,374

一般会計等における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

ただし、取得原価と再調達原価の乖離が大きいものについては、再調達原価をもって取得原価としています。

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に係らず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に係らず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～20年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び重要性の乏しいものでリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
- ④ 共通事項
- ・減価償却は取得の翌年度から開始します。
 - ・耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しますが、無形固定資産については備忘価額を計上しません。
 - ・土地、立木竹、美術品・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定については減価償却を行いません。

（5）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を、退職手当債務（期末自己都合要支給額）から控除した額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に固定資産として計上しています。

美術品については、取得価額に関わらず、すべて固定資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

ただし、修繕等に要した金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

③ 子ども子育て支援新制度における施設型給付費について、市立保育所（泉田保育所、中部保育所）に係る 127,807 千円を収益費用及び収入支出より控除しています。市立保育施設の施設型給付費については、市が扶助費として支出した給付費を、法定代理受領により市が負担金として収入する制度となっています。市の内部で生じている収支であり、相殺消去しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

平成 30 年 4 月 1 日をもって、営農飲雑用水事業特別会計を廃止し、水道事業会計に統合していません。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

差異はありません。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況（平成 30 年度）は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 8.4%

将来負担比率 26.8%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 132,199 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 659,068 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項 該当事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 31 年度予算（平成 32 年 2 月 28 日現在）において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳 該当事項はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 14,045,268 千円

③ 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

④ 基金借入額（繰替運用）残高

該当事項はありません。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりで

す。

(単位：千円)

項目	金額
標準財政規模	9,464,990
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,213,926
将来負担額	23,335,308
充当可能基金額	4,357,512
特定財源見込額	2,719,637
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,045,268

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
215,138 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

(単位：千円)

	一般会計等
業務活動収支 (A)	1,514,105
うち支払利息支出 (B)	125,198
投資活動収支 (C)	△784,749
うち基金積立金支出 (D)	322,860
基金取崩収入 (E)	100,500
基礎的財政収支 (A) + (B) + (C) + (D) - (E)	1,076,914

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	一般会計等	
	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	17,847,465	16,838,569
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額※ 1	0	0
繰越金に伴う差額※ 2	690,892	-

子ども子育て支援新制度における市立 保育所分施設型給付費に伴う差額※3	127,807	127,807
資金収支計算書	17,028,767	16,710,762

- ※1 地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています。新庄市の場合は「一般会計」と「一般会計等」の対象範囲に差異はないため、差額は生じません。
- ※2 繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、統一的な基準による資金収支計算書では計上しないため、その分だけ差額が生じます。
- ※3 市立保育施設（泉田保育所、中部保育所）の施設型給付費については、市が扶助費として支出した給付費を、法定代理受領により市が負担金として収入する制度となっています。市の内部で起きている収支であり、一般会計の中で相殺消去しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
(単位：千円)

	金額
資金収支計算書	
業務活動収支	<u>1,514,105</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	184,541
未収債権額の増加	71,954
未収債権額の減少	△45,390
減価償却費	△1,769,436
賞与等引当金繰入額（増減額）	△5,072
退職手当引当金繰入額（増減額）	83,202
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△10,210
資産除売却損	—
資産売却益	34,099
その他	△21,856
純資産変動計算書の本年度差額	<u>35,937</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計等

一時借入金の限度額 1,500,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

⑤ 重要な非資金取引 重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 142,674 千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

【様式第5号】

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	40,242,306	716,627	177,109	40,781,823	20,302,090	661,831	20,479,733
土地	7,258,522	4,943	243	7,263,222	-	-	7,263,222
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	30,120,789	387,873	-	30,508,662	18,735,374	585,679	11,773,288
工作物	2,788,826	12,010	-	2,798,835	1,566,717	76,152	1,232,119
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	76,169	311,801	176,866	211,104	-	-	211,104
インフラ資産	56,268,715	228,819	811	56,496,724	28,632,122	1,006,229	27,864,602
土地	4,942,045	-	-	4,942,045	-	-	4,942,045
建物	75,098	-	-	75,098	74,851	815	247
工作物	51,234,370	197,342	-	51,431,712	28,557,271	1,005,414	22,874,441
その他	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	17,202	31,478	811	47,869	-	-	47,869
物品	2,169,913	205,868	21,370	2,354,410	1,048,542	97,695	1,305,868
合計	98,680,934	1,151,314	199,290	99,632,957	49,982,754	1,765,756	49,650,203

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,639,765	12,767,642	487,511	587,527	873,019	188,368	1,935,901	20,479,733
土地	1,503,862	3,140,921	276,245	259,347	580,236	28,076	1,472,535	7,263,222
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,111,046	8,381,347	211,266	324,319	284,753	-	460,558	11,773,288
工作物	22,857	1,048,054	-	0	916	160,292	-	1,232,119
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	197,320	-	3,862	7,114	-	2,808	211,104
インフラ資産	27,827,903	0	-	-	-	32,217	4,482	27,864,602
土地	4,942,045	0	-	-	-	-	-	4,942,045
建物	247	-	-	-	-	-	-	247
工作物	22,842,224	-	-	-	-	32,217	-	22,874,441
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	43,387	-	-	-	-	-	4,482	47,869
物品	20,859	995,722	4,986	0	7,570	66,804	209,926	1,305,868
合計	31,488,527	13,763,365	492,497	587,527	880,589	287,390	2,150,309	49,650,203

③投資及び出資金の明細

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (前年度末日における時価単価) (D)	取得原価 (前年度貸借対照表計上額) (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	4,025	1,412	5,683	1,421	5,720	36	2,013
合計	—	—	5,683	—	5,720	36	2,013

市場価格のないものうち連結対象団体に對するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人新庄市体育協会	15,000	56,536	16,323	40,212	15,000	100.00%	40,212	—	15,000
新庄市土地開発公社	5,000	237,778	—	237,778	5,000	100.00%	237,778	—	5,000
新庄市水道事業	3,579,153	11,932,626	4,852,340	7,080,286	6,009,027	59.56%	4,217,226	—	3,579,153
最上広域ふるさと市町村圏基金	270,029	1,005,000	—	1,005,000	1,005,000	26.87%	270,029	—	270,029
株新庄卸売流通センター	—	1,312	1,312	—	—	0.00%	—	—	0
合計	3,869,182	—	—	—	—	—	4,765,246	—	3,869,182

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (※前年度貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送(株)	1,455	10,314,098	1,341,754	8,972,344	398,000	0.37%	32,801	-	1,455	1,455
新庄青果(株)	※0	41,606	55,556	△ 13,951	30,000	4.00%	△ 558	-	0	1,200
新庄都市ガス(株)	※0	698,909	820,991	△ 122,082	30,000	10.00%	△ 12,208	-	0	3,000
(株)山形県食肉公社	60	4,106	1,307	2,799	1,683	3.57%	100	-	60	60
奥羽金沢温泉(株)	※0	26,180	40,727	△ 14,548	29,000	10.34%	△ 1,505	-	0	3,000
(株)東北情報センター	※2,154	132,063	107,008	25,054	76,000	13.95%	3,494	-	2,154	10,600
キャブテン山形(株)	2,000	183,648	2,569	181,079	94,000	2.13%	3,853	-	2,000	2,000
㈱エフエム山形	800	638,502	45,207	593,295	80,000	1.00%	5,933	-	800	800
㈱テレビユー山形	5,000	7,512,868	857,424	6,655,444	2,000,000	0.25%	16,639	-	5,000	5,000
㈱さくらんぼテレビジョン	2,000	3,075,779	677,465	2,398,314	1,000,000	0.20%	4,797	-	2,000	2,000
新庄TCM(株)	※17	580	0	580	16,000	3.13%	18	-	17	500
㈱もかみ物産協会	500	84,898	15,116	69,782	23,000	2.17%	1,517	-	500	500
山形県信用保証協会	59,700	332,948,956	301,295,172	31,653,784	10,840,728	0.55%	174,318	-	59,700	59,700
(財)山形県企業振興公社	2,650	3,827,792	2,393,383	1,434,410	175,230	1.51%	21,693	-	2,650	2,650
(財)山形県消防協会	1,063	92,762	206	92,555	50,000	2.13%	1,968	-	1,063	1,063
(財)山形県総合社会福祉センター	11,212	5,203,826	2,783,526	2,420,299	1,979,867	0.57%	13,706	-	11,212	11,212
(財)山形県国際交流協会	3,548	370,942	4,142	366,800	365,114	0.97%	3,564	-	3,548	3,548
(財)山形県体育協会	72	452,700	29,603	423,097	415,339	0.02%	73	-	72	72
(財)山形県総合社会福祉センター	6,660	1,422,294	378	1,421,916	1,365,906	0.56%	7,912	-	7,244	7,600
(財)地域活性化センター	350	4,371,164	144,241	4,226,922	2,450,770	0.01%	604	-	350	350
(財)山形県産業技術振興機構	5,700	-	-	-	-	-	-	5,700	-	-
(財)山形県みどり推進機構	23,302	2,924,377	44,140	2,880,237	2,510,620	0.93%	26,733	-	23,302	23,302
財団法人スポーツ振興記念基金	※584	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(財)山形県機器移植推進機構	1,630	229,546	355	229,191	226,797	0.72%	1,647	-	1,630	1,630
山形県観光道放運動推進センター	4,751	870,476	1,343	869,134	792,399	0.60%	5,211	-	4,751	4,751
山形県児童育成教育基金協会	9,330	1,291,973	696	1,291,278	1,004,600	0.93%	11,992	-	9,330	9,330
山形県土地改良事業団体連合会	600	5,204,274	1,249,750	3,954,524	65,520	0.92%	36,214	-	600	600
山形県住宅供給公社	500	7,738,238	416,847	7,321,391	26,000	1.92%	140,796	-	500	500
新庄信用金庫	500	74,152,802	69,614,609	4,538,193	226,260	0.22%	10,029	-	500	500
山形県青果物生産出荷安定基金協会	430	685,935	293,460	392,476	280,000	0.15%	603	-	430	430
(株)山形県畜産協会	700	2,339,995	359,028	1,980,967	315,920	0.22%	4,389	-	700	700
山形県農業信用基金協会	5,950	125,720,299	117,731,083	7,989,216	4,106,890	0.14%	11,575	-	5,950	5,950
最上広域森林組合	15,747	499,139	149,627	349,513	136,367	11.55%	40,360	-	15,747	15,747
地方公共団体金融機構	3,900	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.02%	69,344	-	3,900	3,900
合計	172,866	-	-	-	-	-	637,609	5,700	167,166	183,650

(単位:千円)

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,102,819	-	-	-	2,102,819	2,066,819
減債基金	16,397	-	-	-	16,397	16,397
まちづくり応援基金	333,072	-	-	-	333,072	221,924
市有施設整備基金	899,548	-	-	-	899,548	849,548
シルバード福祉基金	13	-	-	-	13	13
地域福祉基金	100,179	-	-	-	100,179	100,179
ふるさと水と土保全基金	10,582	-	-	-	10,582	10,582
まつり振興基金	13,365	-	-	-	13,365	13,365
ものづくり教育奨励基金	2,020	-	-	-	2,020	2,020
五十嵐教育奨学基金	33,040	-	-	-	33,040	33,040
土地開発基金	50,612	-	119,388	-	170,000	170,000
肉用繁殖牛集団導入事業基金	10,577	-	-	12,691	23,268	23,268
合計	3,572,222	-	119,388	12,691	3,704,302	3,507,155

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	400,718	-	42,142	-	442,860
看護師等育成就学資金貸付金	3,000	-	-	-	3,000
合計	403,718	-	42,142	-	445,860

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高齢者住宅整備資金貸付金	836	836
小計	836	836
【未収金】		
税等未収金		
市税	146,266	20,185
分担金及び負担金	5,497	759
その他の未収金		
使用料及び手数料	4,263	26
諸収入	9,597	58
小計	165,623	21,026
合計	166,459	21,863

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市税	64,356	8,881
分担金及び負担金	1,836	253
その他の未収金		
使用料及び手数料	907	5
諸収入	4,284	26
合計	71,384	9,166

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	7,334,870	797,076	2,961,479	3,008,899	1,077,958	-	-	-	286,535
一般公共事業	647,816	43,716	248,161	389,253	10,402	-	-	-	-
公営住宅建設	138,922	28,460	70,553	44,970	23,400	-	-	-	-
災害復旧	41,789	8,118	41,789	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,908,315	183,618	2,077,355	360,700	470,260	-	-	-	-
一般単独事業	2,168,068	308,172	1,120,068	1,537,773	498,852	-	-	-	19,375
その他	1,429,961	224,992	411,554	676,203	75,044	-	-	-	267,160
【特別分】	7,023,760	526,610	6,293,479	519,669	210,612	-	-	-	-
臨時財政対策債	6,913,128	500,037	6,182,847	519,669	210,612	-	-	-	-
減税補てん債	110,631	26,573	110,631	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	14,358,630	1,323,686	9,254,958	3,528,568	1,288,570	-	-	-	286,535

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	
	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上
14,358,630	12,357,047	1,146,697	1,146,697	264,458	28,592	135,958	214,645	211,233	-	-	-	-	-	-

(参考)
加重平均
利率

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内		2年以内		3年以内		4年以内		5年以内		10年以内		15年以内		20年以内	
	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上	1年以内	1年以上
14,358,630	1,323,686	1,358,142	1,371,683	1,371,683	1,317,166	1,210,048	4,185,789	2,362,578	1,122,960	106,578	-	-	-	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	該当の借入はありません。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	26,245	21,864	15,408	10,837	21,864
徴収不能引当金(流動資産)	10,653	9,166	700	9,953	9,166
投資損失引当金	14,364	—	—	14,364	0
退職手当引当金	2,430,773	—	—	83,202	2,347,571
賞与等引当金	149,651	154,722	149,651	—	154,722
合計	2,631,685	185,752	165,758	118,356	2,533,323

2.行政コスト計算書の内容に関する明細
(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	山形県	114,132	県営事業に対する経費負担
	特別養護老人ホーム等建設整備補助金	社会福祉法人	26,597	特別養護老人ホーム建設費償還に対する支援
	その他	-	-	-
	計		140,730	
その他の補助金等	最上広域市町村圏事務組合分担金	最上広域市町村圏事務組合	1,110,480	一部事務組合に対するごみ処理や常備消防等の経費負担
	療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	301,598	後期高齢者医療広域連合医療給付に要する経費負担
	退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	229,836	市職員の退職手当に要する経費負担
	多面的機能支払交付金	補助金申請者	175,020	農業・農村の多面的機能の維持保全
	森林・林業再生基盤づくり交付金	補助金申請者	85,000	森林・林業の再生基盤となる施設・機械の整備等の支援
	放課後児童健全育成事業費補助金	放課後児童クラブ	31,738	児童福祉の向上
	地域子ども・子育て支援事業費補助金	補助金申請者	31,032	児童福祉の向上
	農業次世代人材投資資金	補助金申請者	30,250	新規就農者の育成
	住宅リフォーム総合支援事業費補助金	補助金申請者	30,142	住宅の質の向上と地域経済活性化
	新庄まつり実行委員会負担金	支給対象団体	26,503	新庄まつりの振興
	新庄農業水利事業農家負担軽減対策補助金	新庄土地改良区	26,442	土地改良事業の農家負担軽減
	消防団員補償費等負担金	山形県消防補償等組合	25,562	一部事務組合に対する経費負担
	合併処理浄化槽設置整備事業費等補助金	補助金申請者	25,498	生活環境の保全、公衆衛生の向上
	中山間地域等直接支払交付金	補助金申請者	16,508	中山間地域の維持保全
	畜産経営競争力強化支援事業補助金	補助金申請者	15,136	畜産経営の支援
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園	14,649	私立幼稚園奨励、私立幼稚園通園児保護者の負担軽減
	防犯LED化事業及び防犯灯維持管理事業費補助金	補助金申請者	13,502	防犯灯新設更新、維持管理費の経費負担
	認可外保育施設乳幼児育成支援事業費補助金	認可外保育施設	10,623	児童福祉の向上
	若者世帯住宅取得助成金	補助申請者	7,400	若者世帯の定住
	その他	-	799,108	-
	計		2,998,626	
合計			3,139,356	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細
(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金等	市税	4,563,380
		地方譲与税	119,939
		税交付金	834,668
		地方交付税	4,662,899
		分担金及び負担金	157,459
		寄附金	772,720
		その他	1,554
		小計	11,112,620
		国庫支出金	181,505
		県支出金	3,036
	計	184,541	
	国庫支出金	1,905,193	
	県支出金	1,330,477	
	計	3,235,670	
	小計	3,420,211	
	合計	14,532,830	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債等	税金等 その他
純行政コスト	14,496,893	3,235,670	590,876	8,802,483
有形固定資産等の増加	1,055,616	181,870	383,000	490,746
貸付金・基金等の増加	1,423,172	2,671	—	472,797
その他	—	—	—	—
合計	16,975,681	3,420,211	973,876	9,766,026
				2,815,569

4.資金収支計算書の内容に関する明細
 (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,008,297
現金	600
合計	1,008,897

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,044,142	固定負債	26,824,588
有形固定資産	71,467,254	地方債等	20,958,817
事業用資産	20,479,733	長期未払金	-
土地	7,263,222	退職手当引当金	2,656,351
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	3,209,421
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,570,167
建物	30,508,662	1年内償還予定地方債等	2,175,195
建物減価償却累計額	△ 18,735,374	未払金	11,404
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,798,835	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 1,566,717	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	174,732
船舶	-	預り金	138,813
船舶減価償却累計額	-	その他	70,023
船舶減損損失累計額	-	負債合計	29,394,755
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	77,189,669
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 26,417,811
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	211,104		
インフラ資産	49,678,368		
土地	5,457,568		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,788,675		
建物減価償却累計額	△ 6,310,693		
建物減損損失累計額	-		
工作物	83,457,695		
工作物減価償却累計額	△ 42,967,375		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,847,800		
その他減価償却累計額	△ 1,208,520		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	613,217		
物品	2,322,190		
物品減価償却累計額	△ 1,013,036		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,681		
ソフトウェア	3,681		
その他	-		
投資その他の資産	3,573,207		
投資及び出資金	462,878		
有価証券	-		
出資金	462,878		
その他	-		
長期延滞債権	365,868		
長期貸付金	403,718		
基金	2,386,206		
減債基金	15,831		
その他	2,370,375		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 45,463		
流動資産	5,122,471		
現金預金	2,742,371		
未収金	188,735		
短期貸付金	42,142		
基金	2,103,385		
財政調整基金	2,102,819		
減債基金	566		
棚卸資産	64,618		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,781		
繰延資産	-	純資産合計	50,771,858
資産合計	80,166,613	負債及び純資産合計	80,166,613

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	22,872,418
業務費用	10,090,683
人件費	2,554,860
職員給与費	1,970,009
賞与等引当金繰入額	171,219
退職手当引当金繰入額	27,804
その他	385,827
物件費等	6,887,260
物件費	3,664,037
維持補修費	255,175
減価償却費	2,641,861
その他	326,187
その他の業務費用	648,563
支払利息	296,746
徴収不能引当金繰入額	64,244
その他	287,574
移転費用	12,781,735
補助金等	10,246,205
社会保障給付	2,524,642
その他	10,888
経常収益	1,883,786
使用料及び手数料	1,475,509
その他	408,277
純経常行政コスト	20,988,632
臨時損失	56,309
災害復旧事業費	33,155
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,154
臨時利益	34,253
資産売却益	34,099
その他	153
純行政コスト	21,010,688

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,140,021	77,634,839	△ 27,494,818	-
純行政コスト(△)	△ 21,010,688		△ 21,010,688	-
財源	21,633,156		21,633,156	-
税収等	14,074,441		14,074,441	-
国県等補助金	7,558,715		7,558,715	-
本年度差額	622,467		622,467	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 410,308	410,308	
有形固定資産等の増加		2,231,695	△ 2,231,695	
有形固定資産等の減少		△ 3,058,063	3,058,063	
貸付金・基金等の増加		1,750,306	△ 1,750,306	
貸付金・基金等の減少		△ 1,334,247	1,334,247	
資産評価差額	△ 36	△ 36		
無償所管換等	△ 7,760	△ 7,760		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	17,165	△ 27,066	44,231	
本年度純資産変動額	631,836	△ 445,170	1,077,007	-
本年度末純資産残高	50,771,858	77,189,669	△ 26,417,811	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,085,163
業務費用支出	7,303,428
人件費支出	2,521,570
物件費等支出	4,247,089
支払利息支出	296,746
その他の支出	238,023
移転費用支出	12,781,735
補助金等支出	10,246,205
社会保障給付支出	2,524,642
その他の支出	10,888
業務収入	22,863,434
税込等収入	13,904,568
国県等補助金収入	7,259,575
使用料及び手数料収入	1,482,601
その他の収入	216,691
臨時支出	33,155
災害復旧事業費支出	33,155
その他の支出	-
臨時収入	9,219
業務活動収支	2,754,335
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,107,549
公共施設等整備費支出	1,579,209
基金積立金支出	578,836
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	949,504
その他の支出	-
投資活動収入	1,451,099
国県等補助金収入	289,921
基金取崩収入	124,850
貸付金元金回収収入	989,846
資産売却収入	41,140
その他の収入	5,342
投資活動収支	△ 1,656,450
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,247,775
地方債等償還支出	2,178,341
その他の支出	69,434
財務活動収入	1,460,676
地方債等発行収入	1,460,676
その他の収入	-
財務活動収支	△ 787,099
本年度資金収支額	310,786
前年度末資金残高	2,318,108
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,628,894
前年度末歳計外現金残高	110,062
本年度歳計外現金増減額	3,415
本年度末歳計外現金残高	113,477
本年度末現金預金残高	2,742,371

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

ただし、取得原価と再調達原価の乖離が大きいものについては、再調達原価をもって取得原価としています。

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に係らず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に係らず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………個別法による低価法

なお、水道事業会計については先入先出法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～75年

物品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び重要性の乏しいものでリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

④ 共通事項

・減価償却は取得の翌年度から開始します。

・耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しますが、無形固定資産については備忘価額を計上しません。

・土地、立木竹、美術品・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定については減価償却を行いません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金について、回収不能が見込まれる債権については、個別に回収可能性を検討し、それ以外の債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を、退職手当債務（期末自己都合要支給額）から控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額に

ついて、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に固定資産として計上しています。

美術品については、取得価額に関わらず、すべて固定資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

ただし、修繕等に要した金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

③ 子ども子育て支援新制度における施設型給付費について、市立保育所（泉田保育所、中部保育所）に係る 127,807 千円を収益費用及び収入支出より控除しています。市立保育施設の施設型給付費については、市が扶助費として支出した給付費を、法定代理受領により市が負担金として収入する制度となっています。市の内部で生じている収支であり、相殺消去しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

平成 30 年 4 月 1 日をもって、営農飲雑用水事業特別会計を廃止し、水道事業会計に統合しています。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計、国民健康保険事業特別会計、交通災害共済事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 132,285 千円

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額 732,488 千円

(6) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

平成 31 年度予算（平成 32 年 2 月 28 日現在）において、財産収入として措置されている公共資産

② 内訳 該当事項はありません。

(7) 基礎的財政収支

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計
業務活動収支 (A)	1,514,105	2,754,335
うち支払利息支出 (B)	125,198	296,746
投資活動収支 (C)	△784,749	△1,656,450
うち基金積立金支出 (D)	322,860	578,836

基金取崩收入 (E)	100,500	124,850
基礎的財政収支 (A) + (B) + (C) + (D) - (E)	1,076,914	1,848,617

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

【様式第5号】

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	40,242,306	716,627	177,109	40,781,823	20,302,090	661,831	20,479,733
土地	7,258,522	4,943	243	7,263,222	-	-	7,263,222
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	30,120,789	387,873	-	30,508,662	18,735,374	585,679	11,773,288
工作物	2,786,826	12,010	-	2,798,835	1,566,717	76,152	1,232,119
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	76,169	311,801	176,866	211,104	-	-	211,104
インフラ資産	99,384,995	1,955,502	1,175,543	100,164,954	50,486,587	2,100,984	49,678,368
土地	5,457,568	2,299	2,299	5,457,568	-	-	5,457,568
建物	8,295,076	577,741	84,142	8,788,675	6,310,693	175,138	2,477,982
工作物	123,354,301	720,522	374,822	123,700,001	42,967,375	1,799,994	80,732,626
その他	1,859,957	106,294	118,451	1,847,800	1,208,520	125,852	639,280
公共用財産建設仮勘定	660,399	548,647	595,830	613,217	-	-	613,217
物品	2,218,635	205,868	35,772	2,388,730	1,079,577	98,279	1,309,153
合計	141,845,936	2,877,997	1,388,424	143,335,508	71,868,254	2,861,094	71,467,254

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,639,765	12,767,642	487,511	587,527	873,019	188,368	1,935,901	20,479,733
土地	1,503,862	3,140,921	276,245	259,347	580,236	28,076	1,472,535	7,263,222
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,111,046	8,381,347	211,266	324,319	284,753	-	460,558	11,773,288
工作物	22,857	1,048,054	-	0	916	160,292	-	1,232,119
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	197,320	-	3,862	7,114	-	-	211,104
インフラ資産	49,641,668	0	-	-	-	32,217	4,482	49,678,368
土地	5,457,568	0	-	-	-	-	-	5,457,568
建物	2,477,982	-	-	-	-	-	-	2,477,982
工作物	40,458,103	-	-	-	-	32,217	-	40,490,321
その他	639,280	-	-	-	-	-	-	639,280
公共用財産建設仮勘定	608,735	-	-	-	-	-	-	613,217
物品	23,950	995,722	4,986	0	7,570	66,804	210,120	1,309,153
合計	53,305,383	13,763,365	492,497	587,527	880,589	287,390	2,150,503	71,467,254

③ 投資及び出資金の明細

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (前年度末日における時価単価) (D)	取得原価 (前年度貸借対照表計上額) (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力株式会社	4,025	1,412	5,683	1,421	5,720	36	2,013
合計	—	—	5,683	—	5,720	36	2,013

市場価格のないものうち連結対象団体に對するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人新庄市体育協会	15,000	56,536	16,323	40,212	15,000	100.00%	40,212	—	15,000
新庄市土地開発公社	5,000	237,778	—	237,778	5,000	100.00%	237,778	—	5,000
最上広域ふるさと市街村園基金	270,029	1,005,000	—	1,005,000	1,005,000	26.87%	270,029	—	270,029
株新庄卸売流通センター	—	1,312	1,312	—	—	0.00%	—	—	0
合計	290,029	—	—	—	—	—	548,020	—	290,029

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (※前年度貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)X(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山形放送(株)	1,455	10,314,098	1,341,754	8,972,344	398,000	0.37%	32,801	-	1,455	1,455
新庄青果(株)	※0	41,606	55,556	△ 13,951	30,000	4.00%	△ 558	-	-	1,200
新庄都市ガス(株)	※0	698,909	820,991	△ 122,082	30,000	10.00%	△ 12,208	-	-	3,000
(株)山形県食肉公社	60	4,106	1,307	2,799	1,683	3.57%	100	-	60	60
奥羽金沢温泉(株)	※0	26,180	40,727	△ 14,548	29,000	10.34%	△ 1,505	-	-	3,000
(株)東北情報センター	※2,154	132,063	107,008	25,054	76,000	13.95%	3,494	-	2,154	10,600
キャブテン山形(株)	2,000	183,648	2,569	181,079	94,000	2.13%	3,853	-	2,000	2,000
㈱エフエム山形	800	638,502	45,207	593,295	80,000	1.00%	5,933	-	800	800
㈱テレビユー山形	5,000	7,512,888	857,424	6,655,464	2,000,000	0.25%	16,639	-	5,000	5,000
㈱さくらんぼテレビジョン	2,000	3,075,779	677,465	2,398,314	1,000,000	0.20%	4,797	-	2,000	2,000
新庄TCM㈱	※17	580	-	580	16,000	3.13%	18	-	17	500
㈱もがみ物産協会	500	84,898	15,116	69,782	23,000	2.17%	1,517	-	500	500
バイオリッドエナジー㈱	※0	219,377	1,207,293	△ 987,916	25,100	1.99%	△ 19,680	-	-	500
山形県信用保証協会	59,700	332,948,956	301,295,172	31,653,784	10,840,728	0.55%	174,318	-	59,700	59,700
(財)山形県企業振興公社	2,650	3,827,792	2,393,383	1,434,410	175,230	1.51%	21,693	-	2,650	2,650
(財)山形県消防防協会	1,063	92,762	206	92,555	50,000	2.13%	1,968	-	1,063	1,063
(財)やまがた農業支援センター	11,212	5,203,826	2,783,526	2,420,299	1,979,867	0.57%	13,706	-	11,212	11,212
(財)山形県国際交流協会	3,548	370,942	4,142	366,800	365,114	0.97%	3,564	-	3,548	3,548
(財)山形県体育協会	72	452,700	29,603	423,097	415,339	0.02%	73	-	72	72
(財)山形県総合社会福祉基金	6,660	1,422,294	378	1,421,916	1,365,906	0.56%	7,912	-	7,244	7,600
(財)地域活性化センター	350	4,371,164	144,241	4,226,922	2,450,770	0.01%	604	-	350	350
(財)山形県産業技術振興機構	5,700	-	-	-	-	-	-	5,700	-	-
(財)山形県みどり推進機構	23,302	2,924,377	44,140	2,880,237	2,510,620	0.93%	26,733	-	23,302	23,302
朝陽書房スポーツ振興記念基金	※584	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(財)山形県農器移植推進機構	1,630	229,546	355	229,191	226,797	0.72%	1,647	-	1,630	1,630
山形県専ら運動推進センター	4,751	870,476	1,343	869,134	792,399	0.60%	5,211	-	4,751	4,751
山形県勤労者育成教育基金協会	9,330	1,291,973	696	1,291,278	1,004,600	0.93%	11,992	-	9,330	9,330
山形県土地改良事業団林業協会	600	5,204,274	1,249,750	3,954,524	65,520	0.92%	36,214	-	600	600
山形県住宅供給公社	500	7,738,238	416,847	7,321,391	26,000	1.92%	140,796	-	500	500
新庄信用金庫	500	74,152,802	69,614,609	4,538,193	226,260	0.22%	10,029	-	500	500
山形県青果物産出荷安定基金協会	430	685,935	293,460	392,476	280,000	0.15%	603	-	430	430
山形県畜産協会	700	2,339,995	359,028	1,980,967	315,920	0.22%	4,389	-	700	700
山形県農業信用基金協会	5,950	125,720,299	117,731,083	7,989,216	4,106,890	0.14%	11,575	-	5,950	5,950
最上広域森林組合	15,747	499,139	149,627	349,513	136,367	11.55%	40,360	-	15,747	15,747
地方公共団体金融機構	3,900	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.02%	69,344	-	3,900	3,900
合計	172,866	-	-	-	-	-	617,930	5,700	167,166	184,150

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,102,819	-	-	-	2,102,819	2,066,819
減債基金	16,397	-	-	-	16,397	16,397
まちづくり応援基金	331,072	-	-	-	331,072	221,924
市有施設整備基金	899,548	-	-	-	899,548	849,548
シルバード福祉基金	13	-	-	-	13	13
地域福祉基金	100,179	-	-	-	100,179	100,179
ふるさと水と土保全基金	10,582	-	-	-	10,582	10,582
まつり振興基金	13,365	-	-	-	13,365	13,365
ものづくり教育奨励基金	2,020	-	-	-	2,020	2,020
五十嵐教育奨学基金	33,040	-	-	-	33,040	33,040
土地開発基金	50,612	-	119,388	-	170,000	170,000
肉用繁殖牛集団導入事業基金	10,577	-	-	12,691	23,268	23,268
国民健康保険保険給付基金	398,687	-	-	-	398,687	198,687
交通災害共済基金	81,524	-	-	-	81,524	81,524
介護保険給付費準備基金	305,078	-	-	-	305,078	273,508
合計	4,355,511	-	119,388	12,691	4,487,591	4,060,874

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付金	400,718	-	42,142	-	442,860
看護師等育成就学資金貸付金	3,000	-	-	-	3,000
合計	403,718	-	42,142	-	445,860

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高齢者住宅整備資金貸付金	836	836
小計	836	836
【未収金】		
税等未収金		
市税	146,266	20,185
国民健康保険税	174,756	21,146
介護保険料	5,538	1,418
後期高齢者医療保険料	300	59
分担金及び負担金	9,446	976
その他の未収金		
使用料及び手数料	18,664	770
諸収入	10,061	73
小計	365,032	44,627
合計	365,868	45,463

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市税	64,356	8,881
国民健康保険税	37,118	4,491
介護保険料	7,344	1,880
後期高齢者医療保険料	1,159	228
分担金及び負担金	3,013	327
その他の未収金		
使用料及び手数料	70,390	2,946
諸収入	5,354	27
合計	188,735	18,781

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	16,110,252	1,648,585	6,422,754	5,796,526	3,604,438	-	-	-	286,535
一般公共事業	647,816	43,716	248,161	389,253	10,402	-	-	-	-
公営住宅建設	138,922	28,460	70,553	44,970	23,400	-	-	-	-
災害復旧	41,789	8,118	41,789	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,908,315	183,618	2,077,355	360,700	470,260	-	-	-	-
一般単独事業	2,168,068	308,172	1,12,068	1,537,773	498,852	-	-	-	19,375
その他	10,205,343	1,076,501	3,872,829	3,463,831	2,601,524	-	-	-	267,160
【特別分】	7,023,760	526,610	6,293,479	519,669	210,612	-	-	-	-
臨時財政対策債	6,913,128	500,037	6,182,847	519,669	210,612	-	-	-	-
減税補てん債	110,631	26,573	110,631	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	23,134,012	2,175,195	12,716,232	6,316,195	3,815,050	-	-	-	286,535

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	
	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率
23,134,012	16,613,537	2,378,905	1,349,675	367,067	687,647	477,503	1,259,677	-	-	-	-	-	-	-

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超		
	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	参考) 加重平均 利率	
23,134,012	2,175,195	2,203,647	2,214,968	2,141,229	1,950,480	6,684,956	3,527,753	1,659,085	576,698	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	該当の借入はありません。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	54,656	45,464	39,507	15,148	45,464
徴収不能引当金(流動資産)	22,152	18,781	966	21,186	18,781
投資損失引当金	14,364	—	—	14,364	0
退職手当引当金	2,779,170	—	—	122,819	2,656,351
賞与等引当金	169,247	174,732	169,247	—	174,732
合計	3,039,588	238,977	209,720	173,517	2,895,328

2.行政コスト計算書の内容に関する明細
(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金	山形県	114,132	県営事業に対する経費負担
	特別養護老人ホーム等建設整備費補助金	社会福祉法人	26,597	特別養護老人ホーム建設費償還に対する支援
	—	—	—	—
	その他	—	—	—
	計		140,730	
	最上広域市町村圏事務組合分担金	最上広域市町村圏事務組合	1,110,480	一部事務組合に対するごみ処理や常備消防等の経費負担
	療養給付費負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	301,598	後期高齢者医療広域連合医療給付に要する経費負担
	退職手当組合負担金	山形県市町村職員退職手当組合	229,836	市職員の退職手当に要する経費負担
	多面的機能支払交付金	補助金申請者	175,020	農業・農村の多面的機能の維持保全
	森林・林業再生基盤づくり交付金	補助金申請者	85,000	森林・林業の再生基盤となる施設・機械の整備等の支援
	放課後児童健全育成事業費補助金	放課後児童クラブ	31,738	児童福祉の向上
	地域子ども・子育て支援事業費補助金	補助金申請者	31,032	児童福祉の向上
	農業次世代人材投資資金	補助金申請者	30,250	新規就農者の育成
	住宅リフォーム総合支援事業費補助金	補助金申請者	30,142	住宅の質の向上と地域経済活性化
	新庄まつり実行委員会負担金	支給対象団体	26,503	新庄まつりの振興
その他の補助金等	新庄農業水利事業農家負担軽減対策補助金	新庄土地改良区	26,442	土地改良事業の農家負担軽減
	消防団員補償費等負担金	山形県消防補償等組合	25,562	一部事務組合に対する経費負担
	合併処理浄化槽設置整備事業費等補助金	補助金申請者	25,498	生活環境の保全、公衆衛生の向上
	中山間地域等直接支払交付金	補助金申請者	16,508	中山間地域の維持保全
	畜産経営競争力強化支援事業補助金	補助金申請者	15,136	畜産経営の支援
	介護保険事業特別会計保険給付費等負担金	山形県国民健康保険団体連合会等	3,483,563	—
	国民健康保険事業特別会計保険給付費等負担金	山形県国民健康保険団体連合会等	3,147,469	—
	山形県後期高齢者医療広域連合納付金	山形県後期高齢者医療広域連合	395,759	—
	最上圏域下水道共同管理協議会負担金	最上圏域下水道共同管理協議会	76,352	適切な汚水処理による水環境の保全
	その他	—	841,587	—
		計	10,105,475	
	合計		10,246,205	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細
(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	市税	4,563,380	
		地方譲与税	119,939	
		税交付金	834,668	
		地方交付税	4,662,899	
		分担金及び負担金	157,459	
		寄附金	772,720	
	小計	その他	1,554	
		小計	11,112,620	
		国庫支出金	資本的補助金	181,505
			県支出金	3,036
国県等補助金	計	国庫支出金	184,541	
		県支出金	1,905,193	
	小計	国庫支出金	1,330,477	
		県支出金	3,235,670	
合計	小計	3,420,211		
国民健康保険事業特別会計	税收等	保険税	14,532,830	
		他会計繰入金	766,657	
		その他	251,431	
		小計	—	
	国県等補助金	国庫支出金	1,018,088	
		県支出金	—	
	合計	国庫支出金	2,354,380	
		県支出金	2,354,380	
	合計	小計	3,372,468	

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
交通災害共済事業特別会計	税収等	他会計繰入金	110	
		その他	—	
		合計	110	
	公共下水道事業特別会計	税収等	分担金及び負担金	17,004
他会計繰入金			401,000	
その他			—	
小計			418,004	
国県等補助金		資本的補助金	国庫支出金	77,880
			県支出金	—
			計	77,880
		経常的補助金	国庫支出金	223,745
			県支出金	—
			計	223,745
	小計	301,625		
	合計	719,629		
農業集落排水事業特別会計	税収等	分担金及び負担金	—	
		他会計繰入金	55,831	
		その他	—	
		合計	55,831	

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
介護保険事業特別会計	税收等	保険料	797,562
		支払基金交付金	953,674
		分担金及び負担金	326
		他会計繰入金	483,952
		その他	—
		小計	2,235,515
	国県等補助金	経常的補助金	928,082
		県支出金	525,729
		小計	1,453,811
		合計	3,689,326
後期高齢者医療事業特別会計	税收等	保険料	276,121
		他会計繰入金	125,500
		その他	—
		合計	401,621
水道事業会計	税收等	他会計繰入金	37,253
		その他	139,958
		小計	177,211
	国県等補助金	資本的補助金	27,500
		県支出金	—
		小計	27,500
		合計	232,211
単純合計	税收等	15,419,000	
相殺消去	国県補助金等	7,558,715	
	税收等	1,344,559	
合計	税收等	14,074,441	
	国県補助金等	7,558,715	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	21,010,688	7,268,794	830,076	10,181,663	2,730,155
有形固定資産等の増加	2,231,695	287,250	630,600	1,313,845	—
貸付金・基金等の増加	1,750,306	2,671	—	799,931	947,704
その他	—	—	—	—	—
合計	24,992,690	7,558,715	1,460,676	12,295,440	3,677,859

4.資金収支計算書の内容に関する明細
 (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,628,294
現金	600
合計	2,628,894

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	81,463,895	固定負債	28,248,524
有形固定資産	77,271,546	地方債等	21,403,687
事業用資産	26,171,912	長期未払金	708,500
土地	8,368,382	退職手当引当金	2,926,918
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	3,209,421
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,093,553
建物	40,126,733	1年内償還予定地方債等	2,254,765
建物減価償却累計額	△ 23,766,426	未払金	428,472
建物減損損失累計額	-	未払費用	157
工作物	3,144,992	前受金	50
工作物減価償却累計額	△ 1,912,873	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	199,692
船舶	-	預り金	140,395
船舶減価償却累計額	-	その他	70,023
船舶減損損失累計額	-	負債合計	31,342,077
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	83,631,331
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 27,919,624
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	211,104		
インフラ資産	49,678,368		
土地	5,457,568		
土地減損損失累計額	-		
建物	8,788,675		
建物減価償却累計額	△ 6,310,693		
建物減損損失累計額	-		
工作物	83,457,695		
工作物減価償却累計額	△ 42,967,375		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,847,800		
その他減価償却累計額	△ 1,208,520		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	613,217		
物品	3,025,919		
物品減価償却累計額	△ 1,604,652		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,681		
ソフトウェア	3,681		
その他	-		
投資その他の資産	4,188,668		
投資及び出資金	172,859		
有価証券	10		
出資金	172,849		
その他	-		
長期延滞債権	365,868		
長期貸付金	405,230		
基金	3,290,568		
減債基金	15,831		
その他	3,274,737		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 45,463		
流動資産	5,589,889		
現金預金	3,160,645		
未収金	190,981		
短期貸付金	42,142		
基金	2,125,294		
財政調整基金	2,124,728		
減債基金	566		
棚卸資産	89,538		
その他	70		
徴収不能引当金	△ 18,781		
繰延資産	-	純資産合計	55,711,706
資産合計	87,053,784	負債及び純資産合計	87,053,784

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	26,352,343
業務費用	11,283,754
人件費	3,073,331
職員給与費	2,437,101
賞与等引当金繰入額	196,165
退職手当引当金繰入額	27,804
その他	412,261
物件費等	7,425,844
物件費	3,857,027
維持補修費	309,381
減価償却費	2,932,468
その他	326,969
その他の業務費用	784,579
支払利息	297,823
徴収不能引当金繰入額	64,244
その他	422,511
移転費用	15,068,589
補助金等	12,279,215
社会保障給付	2,528,918
その他	260,456
経常収益	1,971,874
使用料及び手数料	1,529,540
その他	442,334
純経常行政コスト	24,380,470
臨時損失	88,640
災害復旧事業費	33,155
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	55,485
臨時利益	38,011
資産売却益	35,224
その他	2,787
純行政コスト	24,431,099

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,696,985	83,895,235	△ 29,213,888	15,638
純行政コスト(△)	△ 24,431,099		△ 24,415,460	△ 15,638
財源	25,407,472		25,407,472	-
税収等	15,766,237		15,766,237	-
国県等補助金	9,641,235		9,641,235	-
本年度差額	976,373		992,012	△ 15,638
固定資産等の変動(内部変動)		△ 276,706	276,706	
有形固定資産等の増加		2,684,450	△ 2,684,450	
有形固定資産等の減少		△ 3,384,097	3,384,097	
貸付金・基金等の増加		2,172,487	△ 2,172,487	
貸付金・基金等の減少		△ 1,749,546	1,749,546	
資産評価差額	△ 36	△ 36		
無償所管換等	△ 7,760	△ 7,760		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	28,994	47,308	△ 18,314	-
その他	17,165	△ 26,696	43,861	
本年度純資産変動額	1,014,736	△ 263,890	1,294,264	△ 15,638
本年度末純資産残高	55,711,721	83,631,345	△ 27,919,624	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,545,283
業務費用支出	8,686,405
人件費支出	3,171,620
物件費等支出	4,842,272
支払利息支出	297,823
その他の支出	374,690
移転費用支出	14,858,878
補助金等支出	12,313,298
社会保障給付支出	2,528,918
その他の支出	16,662
業務収入	26,479,243
税込等収入	15,596,364
国県等補助金収入	9,139,976
使用料及び手数料収入	1,536,632
その他の収入	206,271
臨時支出	33,155
災害復旧事業費支出	33,155
その他の支出	-
臨時収入	28,228
業務活動収支	2,929,033
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,650,137
公共施設等整備費支出	2,031,964
基金積立金支出	666,407
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	951,016
その他の支出	750
投資活動収入	1,698,882
国県等補助金収入	492,040
基金取崩収入	168,666
貸付金元金回収収入	989,846
資産売却収入	42,264
その他の収入	6,066
投資活動収支	△ 1,951,255
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,329,730
地方債等償還支出	2,260,296
その他の支出	69,434
財務活動収入	1,649,067
地方債等発行収入	1,649,067
その他の収入	-
財務活動収支	△ 680,663
本年度資金収支額	297,116
前年度末資金残高	2,750,648
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,164
本年度末資金残高	3,045,599
前年度末歳計外現金残高	110,066
本年度歳計外現金増減額	4,980
本年度末歳計外現金残高	115,046
本年度末現金預金残高	3,160,645

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

ただし、取得原価と再調達原価の乖離が大きいものについては、再調達原価をもって取得原価とすることも許容します。

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に係らず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、取得原価の判明・不明に係らず、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………個別法による低価法

なお、一部の連結対象団体においては、先入先出法による原価法等によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び重要性の乏しいものでリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

④ 共通事項

- ・減価償却は取得の翌年度から開始します。
- ・耐用年数を経過した後においても存する場合は、原則として備忘価額1円を計上しますが、無形固定資産については備忘価額を計上しません。
- ・土地、立木竹、美術品・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定については減価償却を行いません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または、個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（または、個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（または、個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

山形県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を、退職手当債務（期末自己都合要支給額）から控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 ヶ月を越えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行います。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な処理を行います。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に固定資産として計上しています。

美術品については、取得価額に関係なく、すべて固定資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10% 未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

③ 子ども子育て支援新制度における施設型給付費について、市立保育所（泉田保育所、中部保育所）に係る 127,807 千円を収益費用及び収入支出より控除します。市立保育施設の施設型給付費については、市が扶助費として支出した給付費を、法定代理受領により市が負担金として収入する制度となっています。市の内部で起きている収支であり、一般会計の中で相殺消去しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

平成30年4月1日をもって、営農飲雑用水事業特別会計を廃止し、水道事業会計に統合しています。

4 偶発債務

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

全体財務書類の対象範囲に、連結財務書類では次の連結対象団体が加えられています。

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
最上広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	42.61%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0%
後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.80%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.47%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.7%
新庄市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人新庄市体育協会	第三セクター等	全部連結	—
株式会社新庄卸売流通センター	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象とします。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としません。

- (2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです

ア 範囲 平成31年度予算（平成32年2月28日現在）において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳 なし

附属明細書

貸借対照表の内容に関する明細

資産項目の明細

①有形固定資産の明細

【様式第5号】

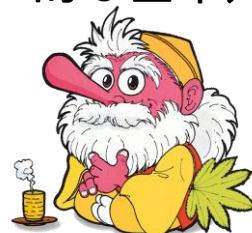
(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	50,967,889	1,219,945	362,791	51,851,211	25,679,300	905,490	26,171,912
土地	8,363,682	4,943	243	8,368,382	-	-	8,368,382
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	39,300,168	891,192	-	40,126,733	23,766,426	828,195	16,360,307
工作物	3,163,819	12,010	-	3,144,992	1,912,873	77,295	1,232,119
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	167,062	311,801	267,759	211,104	-	-	211,104
インフラ資産	99,384,995	1,955,502	1,175,543	100,164,954	50,486,587	2,100,984	49,678,368
土地	5,457,568	-	2,299	5,457,568	-	-	5,457,568
建物	8,295,076	552,326	84,142	8,788,675	6,310,693	175,138	2,477,982
工作物	123,354,301	720,522	374,822	83,457,695	42,967,375	1,799,994	40,490,321
その他	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	660,399	548,647	595,830	613,217	-	-	613,217
物品	2,932,180	246,973	86,694	3,092,460	1,671,193	145,227	1,421,267
合計	153,285,064	3,422,421	1,625,028	155,108,626	77,837,079	3,151,701	77,271,546



平成30年度新庄市の財務書類（統一的な基準）
令和2年4月

発行：新庄市財政課財政運営室
住所：山形県新庄市沖の町10番37号
E-mail：zaisei@city.shinjo.yamagata.jp



かむてん©新庄市×富樫義博